

市民協働事業提案制度 自己評価シート

年度実施事業

作成日 3年 10月 26日

事業名	富士市動物愛護ボランティア実態調査業務委託
記載団体 又は担当課	一般社団法人まちの遊民社

※評価点（5段階）の基準

5点：（十分に達成）達成度80%以上 / 4点：達成度60%～79%

3点：（一部に問題はあがるが概ね達成）達成度40%～59% / 2点：達成度20%～39%

1点：（達成度が著しく低い）達成度20%未満

■（1）市民協働の観点から

評価項目	評価点	補足（評価点の理由や補足、成果・課題とその対応など）
①目的は共有できましたか。	4	富士市内で活動する動物愛護ボランティアの活動実態を明らかにすることで、抱える課題等を把握し、効果的な支援の方向性を探ると言う目的は、十分共有できていたと考える。反面、担当課としては市の実施する動物保護活動に対して協力関係を築く可能性を明らかにすることが主である様に思われたが、受託者としては、ボランティア活動団体の活動支援に主眼を置いた調査だった様に思う（団体への支援そのものが、市の実施する動物保護活動を推進するものと考えた）。
②役割分担は適切にできましたか。	4	担当課から本調査に期待していることを助言していただきながら、調査活動を実施できた。
③十分な意思の疎通が図られましたか。	3	担当課から本調査に期待していることを助言していただきながら、調査活動を実施してきたが、最終的な提言に関しては、担当課の期待した内容になっていたかは、不明である。
④対等であることを理解し、良好で持続可能な関係を築き事業を実施できましたか。	4	対等であることを理解しながらの事業展開ができたと考える。一方、動物愛護活動を富士市でどの様な展開が必要かという認識についての違いも生じていたと思う。しかしながら、認識の違いも含め、率直な意見交換をしていけるかが対等な関係を築く上で大切なことであり、意見交換はできたと感じている。
⑤市民サービスの向上が果たせましたか。 また、相乗効果・波及効果が得られましたか。	3	人と動物との共生社会の実現を図ることにより、住みよい地域社会を実現するための調査活動であると認識している。従って、本調査が活用されて初めて、市民サービスの向上に役立つと思われる。調査対象である「動物愛護ボランティア」の状況や要望を担当課に伝えることはできたと考えるが、その相乗効果・波及効果は今後の活動に課せられるであろう。

評価の流れ

自己評価シート

→

相互評価シート

■ (2) 事業内容の観点から

評価項目	評価点	補足（評価点の理由や補足、成果・課題とその対応など）
①目的・目標は達成できましたか。	3	調査した活動団体は22であった。当初40（含む保健所等）の調査を目標にしていたが、調査数としては目標に達することができなかった（口コミや団体からの紹介で調査対象を広げていったが、個人活動家は拾いきれていないと思われる）。活動団体は広範な地域を対象に活動をしているため、富士宮等の市外の団体も調査対象として、直接聞き取り調査に伺う等、丁寧な調査活動を行う事ができた。また、富士保健所（静岡県動物保護協会）や獣医師の意見も聞き、動物愛護の推進の必要性をさらに認識することができ、多面的な分析をしながらの提言を作成することができたと考える。
②スケジュールどおりに実施できましたか。	3	当初の予定では、年度初め4月から調査開始の予定であったが、7月開始とスタートが2～3か月遅れた。調査期間は3ヶ月間と言う事で、7月～9月での調査及び報告書作成と予定変更になったが、調査自体はスケジュールどおりに実施できた。提言作成については、もう少し早期にまとめることができたなら、担当課との打合せにも余裕がきたと考える。
③-行政 事業の費用対効果はどうでしたか。 ③-市民活動団体等 提案事業実施にあたり事業費積算は妥当でしたか。	4	実経費に関しては、妥当な積算で実施できた。人件費に関しては、予算を超える時間を費やしたが、必要であればできる限りの活動展開を図りたいと考えているため、市民協働事業としては妥当な積算であると認識している。
④事業に対する「受益者（市民）の満足度」は十分に図られましたか。 （受益者からの評価が分かる場合）	3	※受益者からの評価の方法と内容、または、評価できない場合はその理由など
		今回の調査に協力した市民は、富士市の動物愛護の推進を期待して時間を割いているため、調査結果を受け行政が今後どのような施策を進めるか、丁寧に報告し評価を得る必要がある。 市民協働提案事業の受益者は「市民」であることを行政とNPOの共通認識として同じ目標に向かって取り組む必要があると実感した。 「人と動物との共生社会の実現により、住みよい地域社会を実現する」ことが最終目標であるので、その点での評価はわからない。しかし、調査対象である「動物愛護ボランティア」の状況や要望は、担当課に伝えることができたと考える。

■ (3) その他、課題や改善方法など

本事業は調査事業であり、具体的な事業展開を図るものではない。しかしながら、人と動物との共生社会の実現を図ることにより、住みよい地域社会を実現するための調査活動であると認識している。従って、本調査が活用されて初めて意味を成すものであり、調査対象である「動物愛護ボランティア」の皆さんの期待も大きいと思われる。どの様な形にしても、本調査が活かされることを期待し、富士市の実施する動物保護活動が改善されることを願う（受託者の提言は別紙参照）。